



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

株式会社 TOKAIホールディングス

証券コード：3167

2025年11月14日



2026年3月期 中間期 決算実績

2026年3月期第2四半期（中間期）決算ハイライト

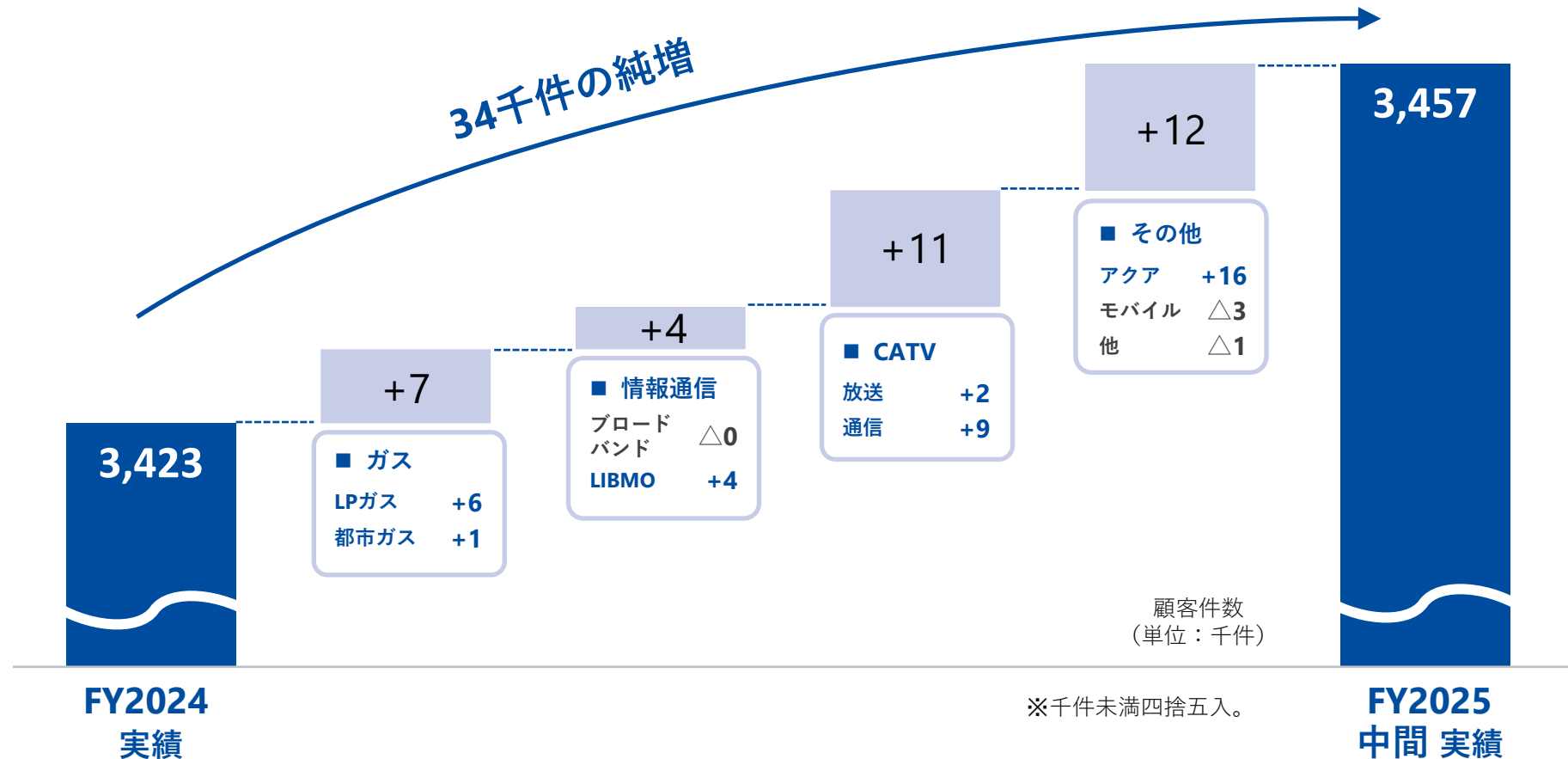
- 売上高は、グループ顧客件数の増加や法人向け情報通信事業の拡大に加え、建築設備不動産の受注が順調に推移したこと等により、5期連続の増収、過去最高を更新
- 利益面は、グループ顧客件数増加に伴う増益や、顧客獲得費用の見直しを図ったことに加え、法人向け情報通信事業や建築設備不動産事業の増益等により、各利益項目がいずれも大幅増益となり、過去最高を更新

（単位：百万円）

	当期実績 (FY2025_2Q)	前年同期実績 (FY2024_2Q)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	114,458	111,088	+3,369	+3.0%
営業利益	6,249	4,660	+1,588	+34.1%
経常利益	6,475	4,882	+1,593	+32.6%
中間純利益	3,611	2,390	+1,220	+51.1%
1株当たり中間純利益	27.64円	18.30円	+9.34円	+51.0%

堅調な顧客獲得により顧客基盤が拡大

- 当中間期末の継続取引顧客件数は、3,457千件と、期首の3,423千件から34千件増加
- ガス、情報通信、CATV、アクアが顧客基盤を拡大



セグメント別売上高・営業利益

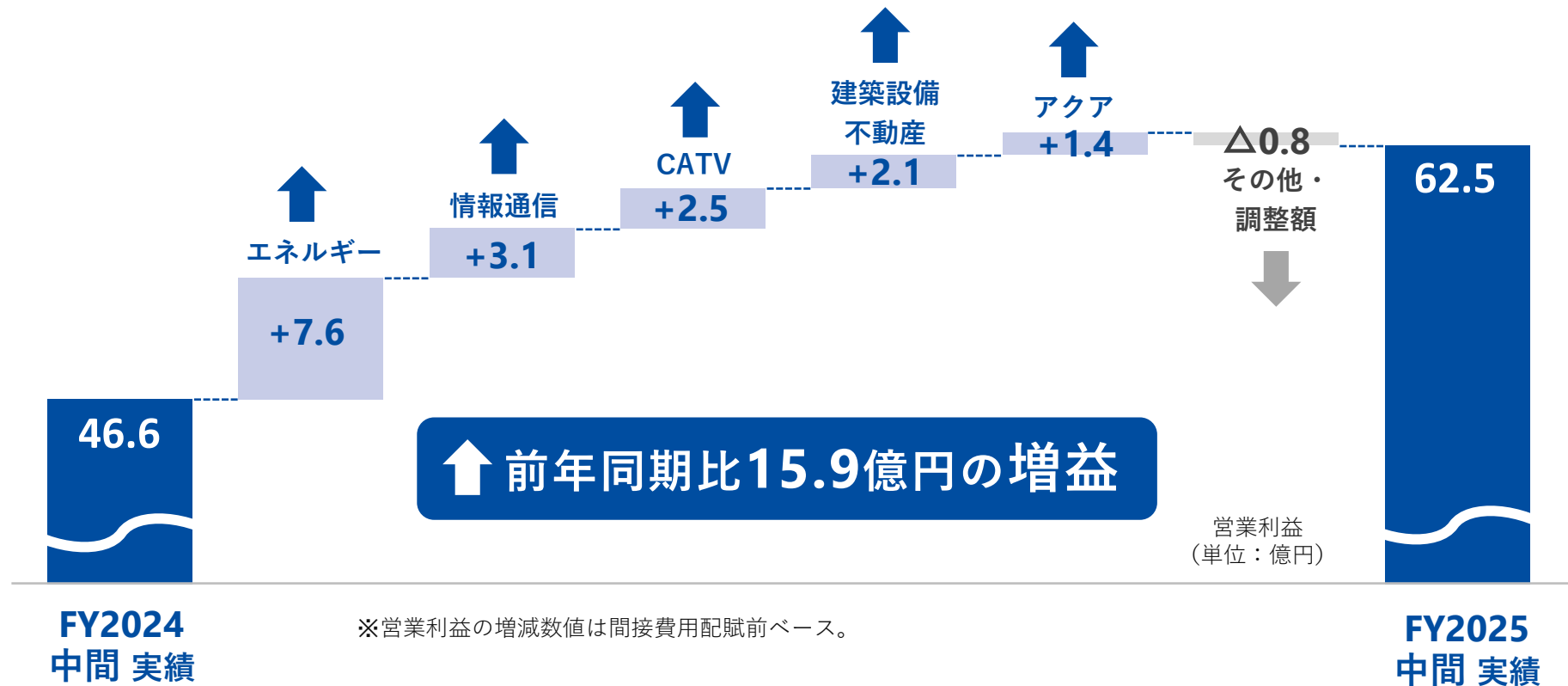
(単位：百万円)

		当期実績	前年同期実績	前年同期比	増減率
売上高	エネルギー	45,489	45,406	+82	+0.2%
	情報通信	30,063	28,361	+1,701	+6.0%
	CATV	18,522	18,058	+463	+2.6%
	建築設備不動産	12,394	11,944	+450	+3.8%
	アクア	5,256	4,784	+472	+9.9%
	その他	2,731	2,532	+199	+7.9%
	合計	114,458	111,088	+3,369	+3.0%
営業利益	エネルギー	2,343	1,579	+764	+48.4%
	情報通信	2,698	2,391	+307	+12.8%
	CATV	3,487	3,233	+253	+7.9%
	建築設備不動産	980	771	+209	+27.1%
	アクア	468	332	+135	+40.8%
	その他・調整額	△3,729	△3,647	△81	-
	合計	6,249	4,660	+1,588	+34.1%

※営業利益は間接費用配賦前ベース

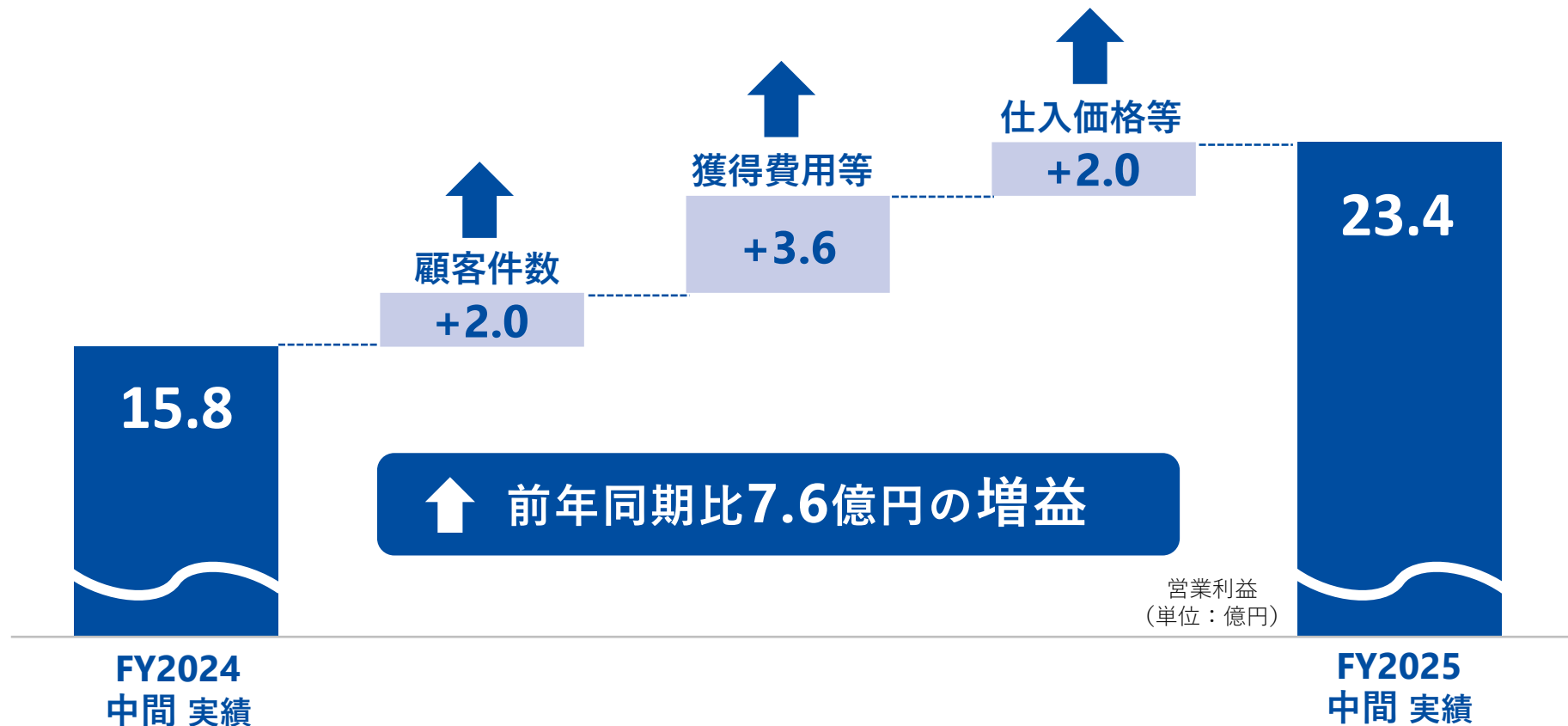
セグメント別営業利益の増減

- エネルギーは、顧客件数の増加や顧客獲得費用の見直しを図ったこと等により増益
- 情報通信は、クラウドサービスが順調に進捗したこと等により増益
- CATV、アクアは顧客件数の増加等により増益
- 建築設備不動産は、受注が順調に推移したこと等により増益



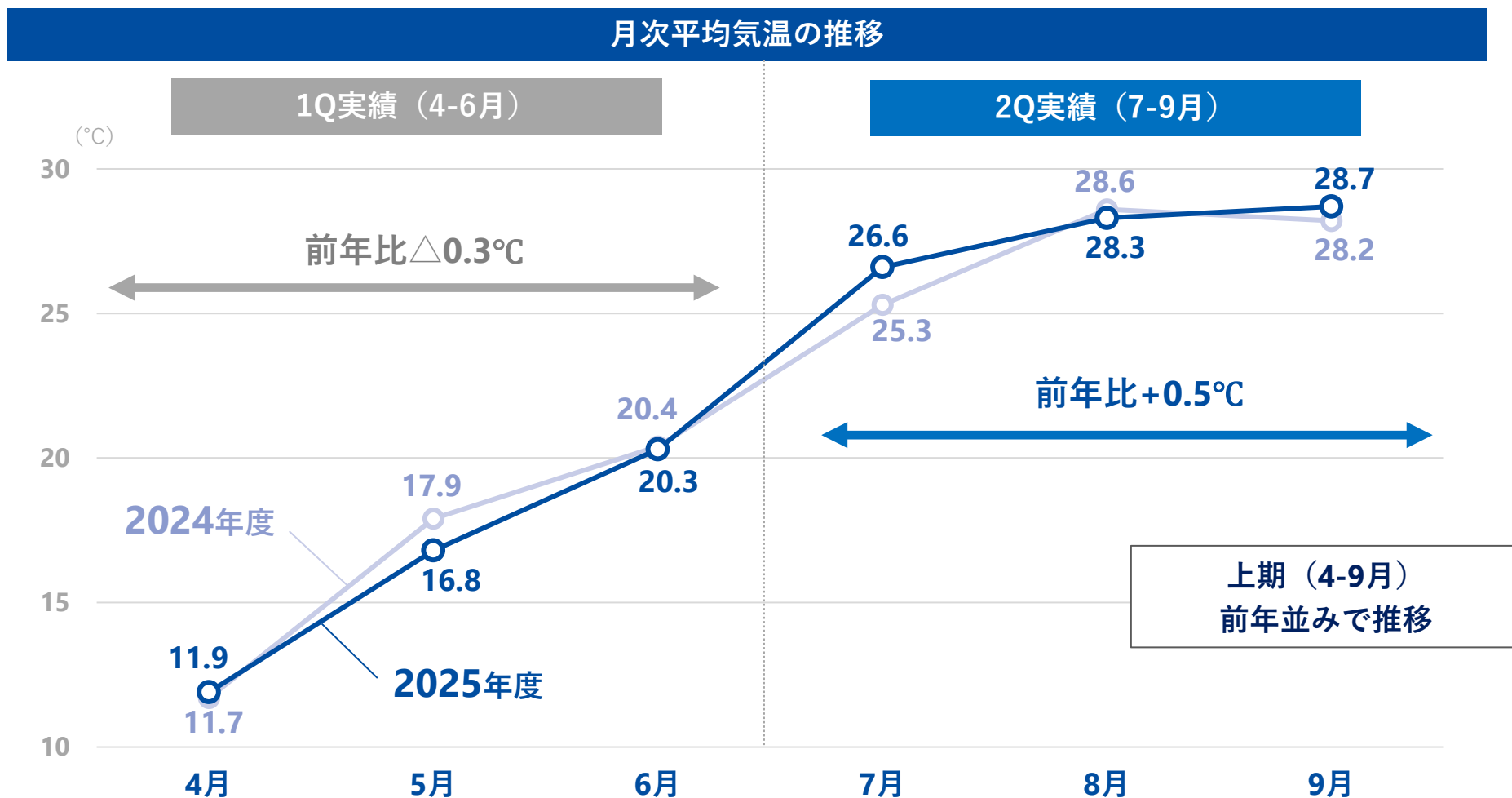
セグメント別営業利益（エネルギー）

- 7月に愛媛県松山市のLPガス事業者をM&Aし、事業強化を図った。M&Aで取得した充填所を起点に、自社の物流網を構築し、愛媛県内を中心に四国エリアのシェア拡大を図っていく
- エリア拡大やM&Aによる顧客件数増加、獲得費用の見直し、仕入価格等により大幅増益



平均気温の推移

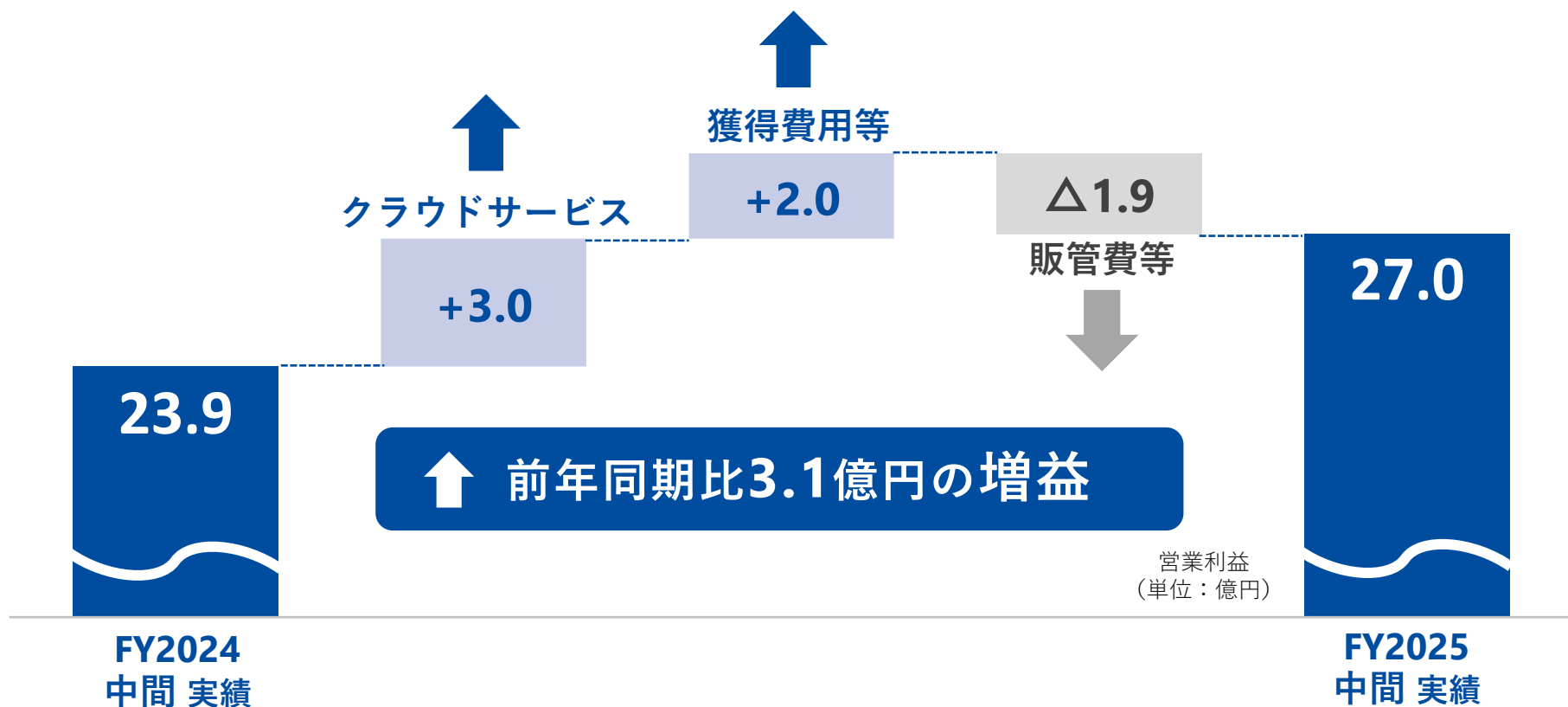
- 1Q（4-6月）は、前年よりも0.3℃低く、2Q（7-9月）は0.5℃高い。上期では前年並み



（出所）気象庁より

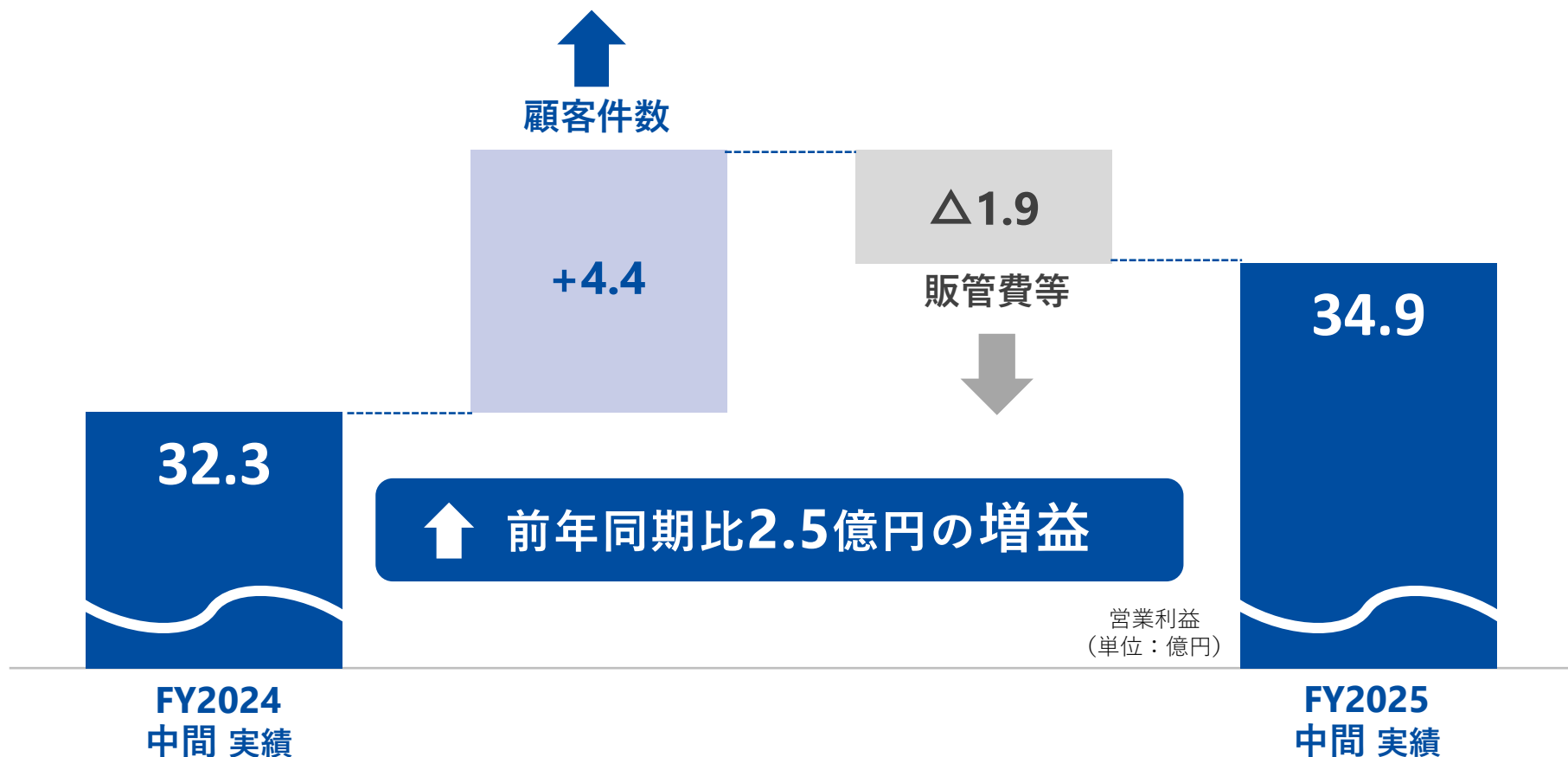
セグメント別営業利益（情報通信）

- コンシューマ向け事業は、大手携帯キャリアとの連携を強化し、顧客獲得を推進。法人向け事業は、九州エリアで半導体産業の集積やデータセンターの増加等を背景に、大容量で安定した通信インフラの需要が高まる
- コンシューマ向け事業でARPUの減少等のマイナス影響あるが、クラウドサービスのストック契約が順調に積み上がったこと、獲得方針の見直しによる獲得費用の減少等で増益



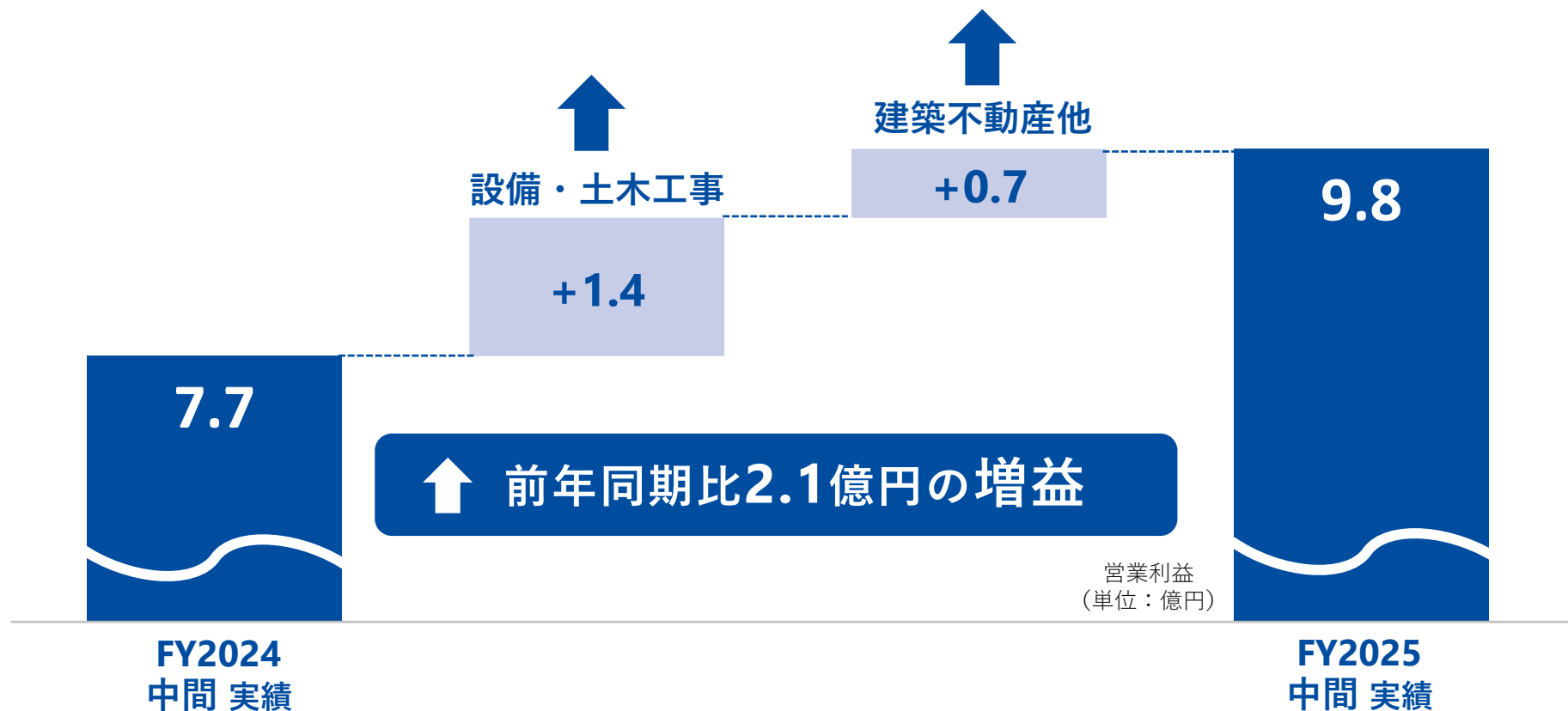
セグメント別営業利益（CATV）

- CATV事業者として、地域に根差した情報発信や番組制作とともに、営業活動を推進し顧客基盤を拡大。品質が高く競争力のある価格で、放送顧客に対しインターネットのクロスセルを推進
- 賃上げによる人件費増加等のマイナス影響あるが、顧客件数増加により増益



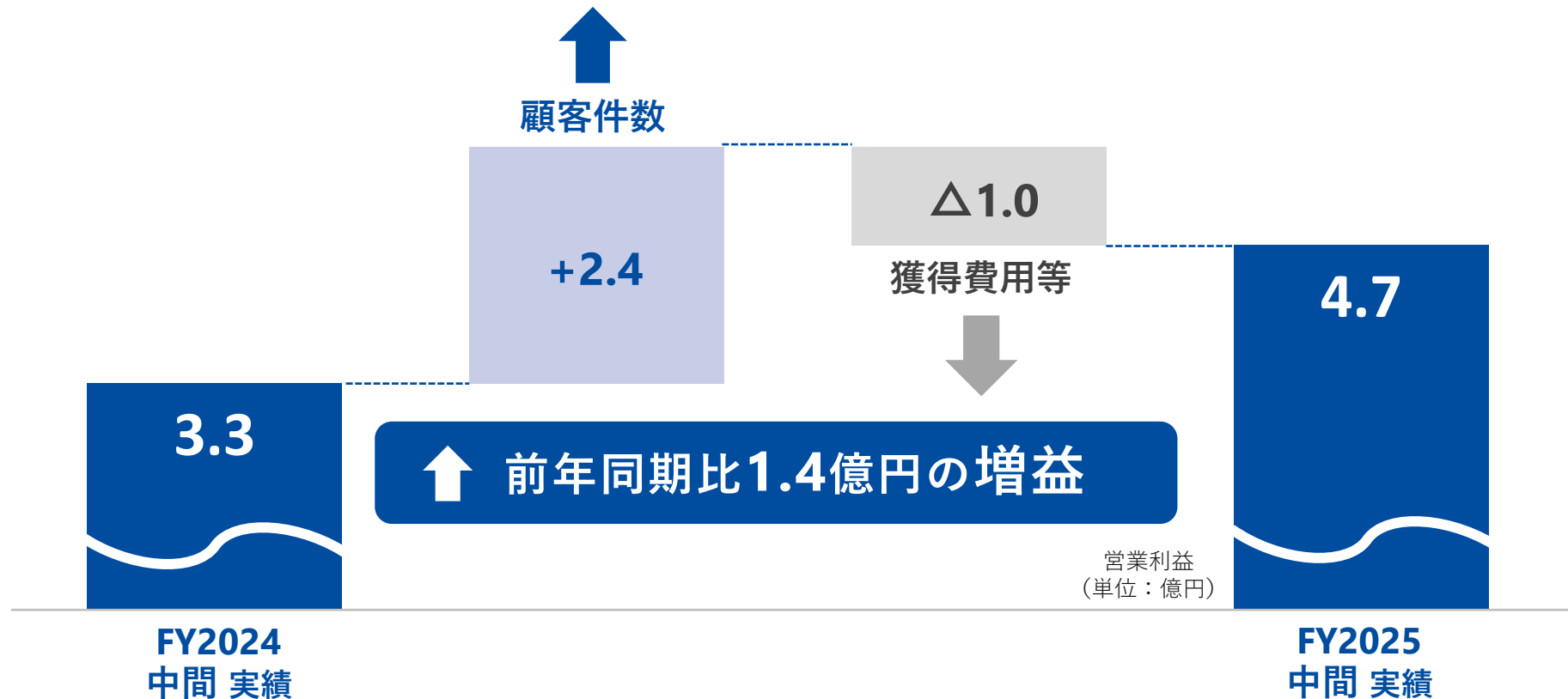
セグメント別営業利益（建築設備不動産）

- 設備・土木工事で受注が順調に推移したことや建築不動産等の増益により、前年同期比2.1億円の増益



セグメント別営業利益（アクア）

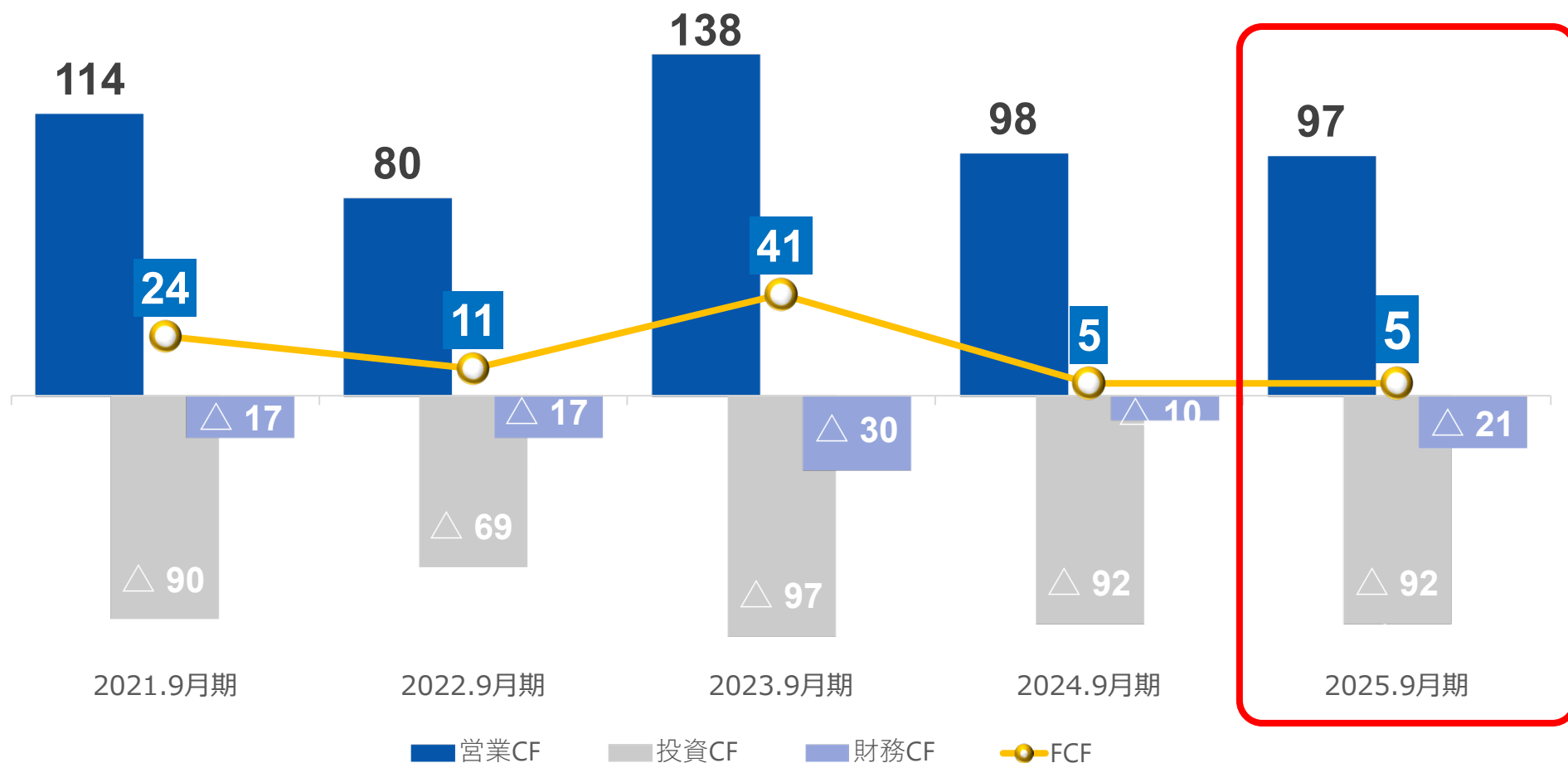
- 大型商業施設等での催事営業に加え、WEB獲得やテレマ等の非対面営業により、顧客基盤を更に拡充
- 2023年より開始した給水型浄水サーバーの獲得が好調で、7月に顧客件数が20万件を突破
- 獲得強化により獲得費用が増加するも、顧客件数増加により増益



キャッシュフローの推移

- 当中間期は97億円の営業CFを創出。投資CFは維持更新投資に加え、LPガス事業者のM&A等により92億円。その結果、フリーキャッシュフローは5億円と前年同期並み
- 財務CFは配当金の支払等により21億円

(単位：億円)



貸借対照表

- 総資産は、季節要因により売掛金等が減少したことで2,083億円（前期末比△28億円）
- 純資産は、中間純利益及び配当金支払いにより、前期末から26億円増加し985億円
- 自己資本比率は前期末から1.8ポイント増加し46.1%、健全な水準を維持

2025年3月期

総資産 2,111億円

(単位：億円)

流動資産 550	流動負債 616
固定資産 1,562	固定負債 537
	純資産 959 自己資本比率 44.3%

2025年9月期

総資産 2,083億円

(単位：億円)

流動資産 491	流動負債 551
固定資産 1,591	固定負債 547
	純資産 985 自己資本比率 46.1%



2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 連結業績予想

- 2026年3月期は「中期経営計画2025」の最終年度。中期経営計画の総仕上げと、次期中期経営計画に繋げる重要な年度
- 各事業において競争力の強化を図るとともに、M&Aやエリア拡大を積極的に推進。収益基盤を一層拡充し、売上高、全ての利益項目で過去最高を更新

(単位：百万円)

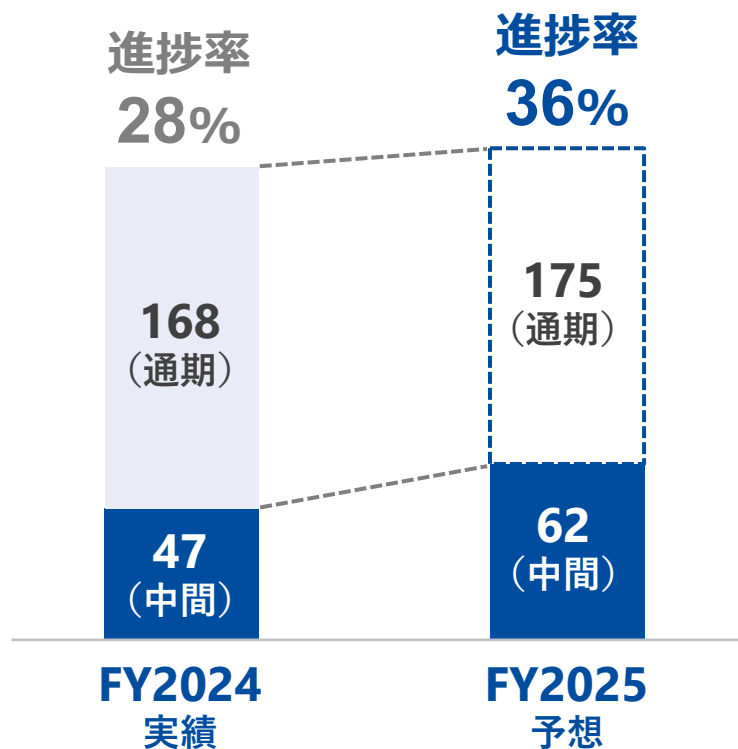
	当期予想 (2025.4.1～2026.3.31)	前期実績 (2024.4.1～2025.3.31)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	253,000	243,482	+9,517	+3.9%
営業利益	17,500	16,841	+658	+3.9%
経常利益	17,500	17,370	+129	+0.7%
当期純利益	10,000	9,216	+783	+8.5%
1株当たり当期純利益	76.55円	70.55円	+6.00円	+8.5%
期末顧客件数	3,462千件	3,423千件	+39千件	+1.1%

上期業績の進捗と今後の展望

- 上期時点での通期業績予想に対する進捗率は36%で、順調に進捗
- 建築設備不動産事業では、一部の受注案件が上期に前倒しされたため下期の売上が計画から減少する見込み。また、3Qの平均気温が平年よりも高いこと、LPガスやCATVの競争環境激化に備えたコスト増を考慮
- 上記理由により、現時点では通期業績予想は上方修正せず、据え置く方針

営業利益の進捗

(単位：億円)



※FY2025中間は実績

下期における懸念事項

建築設備不動産

一部の受注案件が上期に前倒しで計上（下期売上の減）

エネルギー

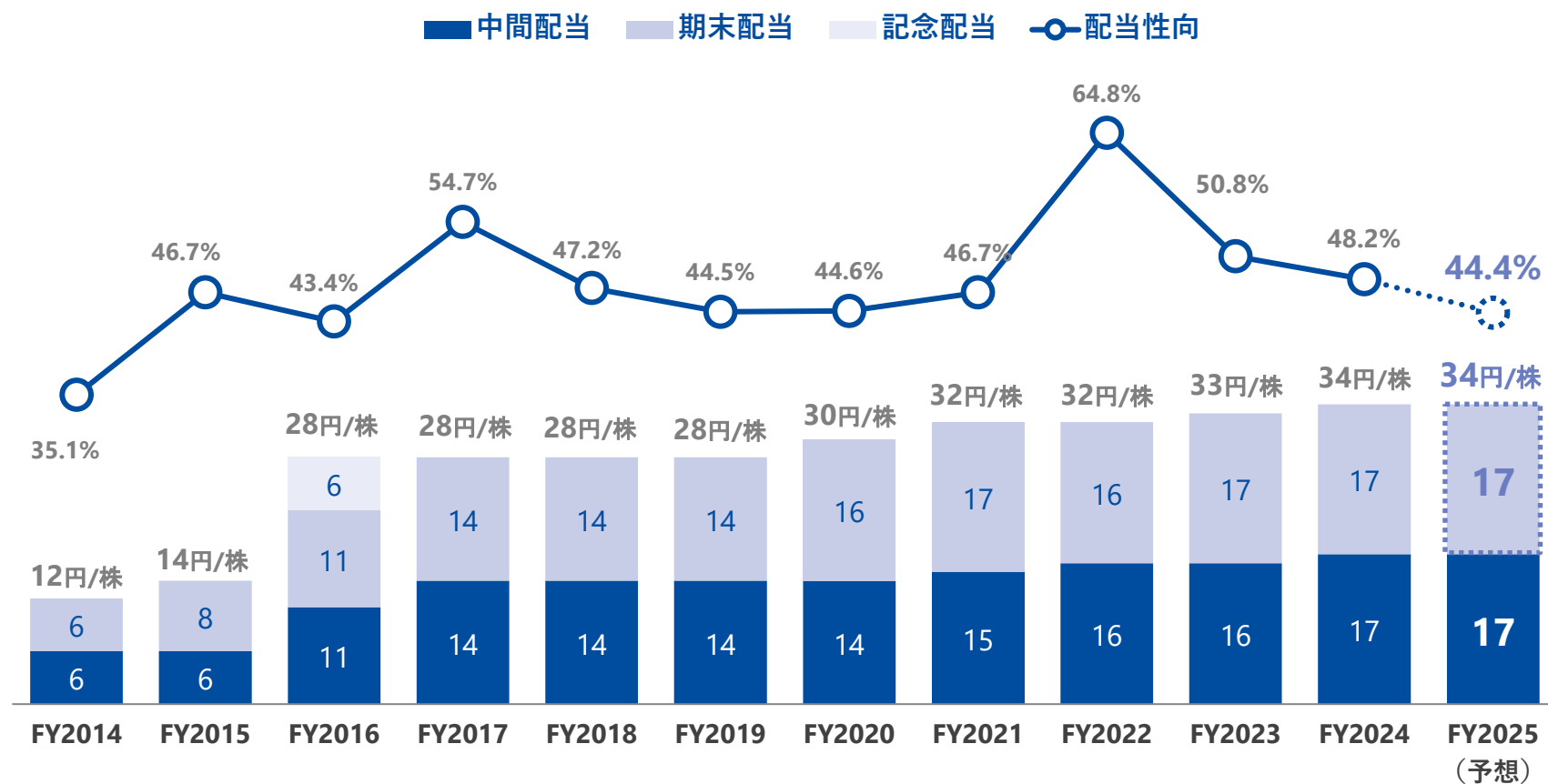
3Qの平均気温は平年よりも高い予想

エネルギー及びCATV

競争環境激化への対応（顧客獲得・維持費用）

中間配当と年間配当予想

- 中間配当は、1株当たり17円。年間配当予想は、1株当たり34円
- 配当性向は、引き続き高い水準を維持

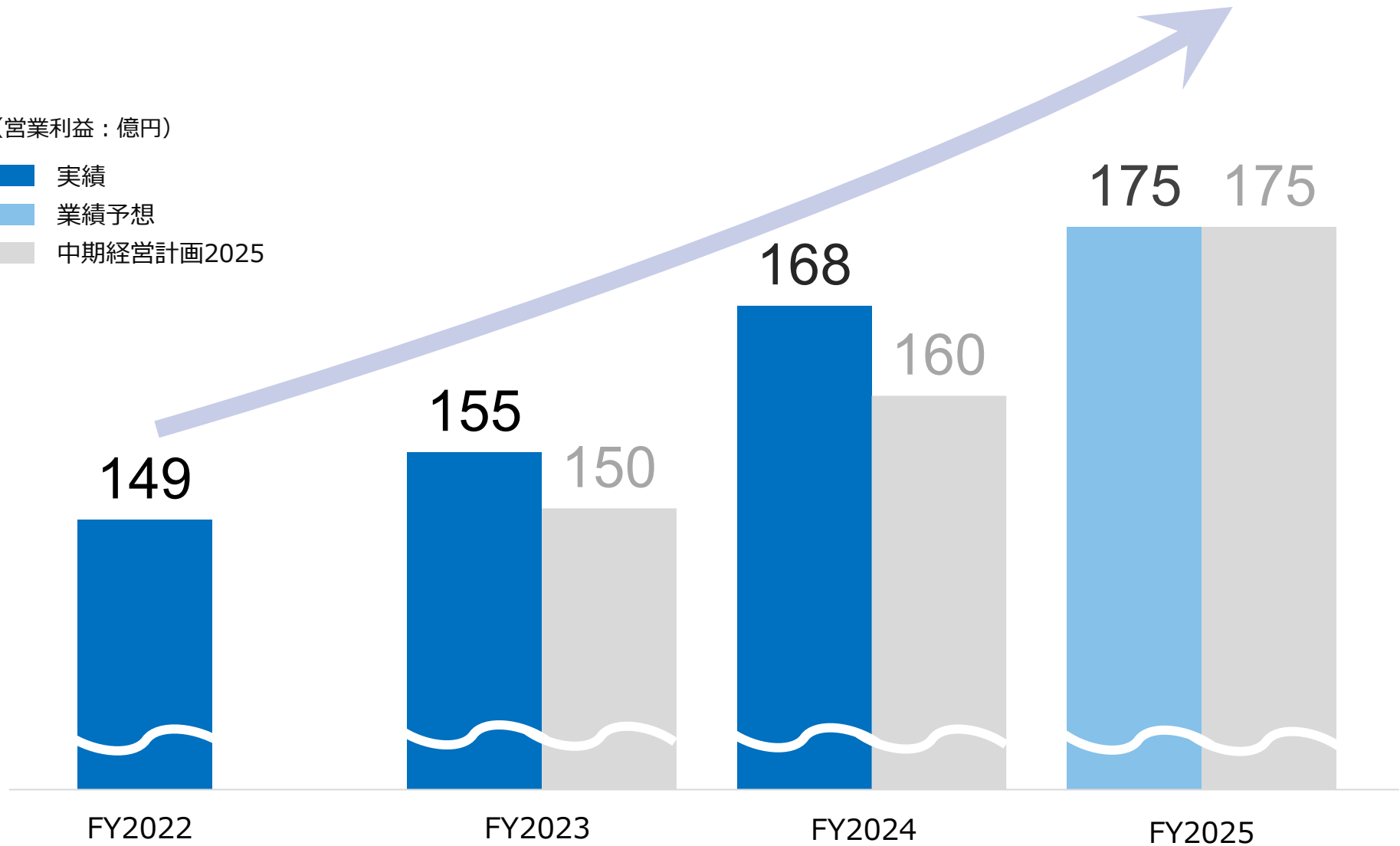


中期経営計画2025の進捗状況

- 中期経営計画の1年目は、営業利益155億円、2年目は168億円と計画を上回る成長
- 最終年度となる当期も、主要事業を中心に顧客基盤を拡大させ、更なる成長を実現

(営業利益：億円)

- 実績
- 業績予想
- 中期経営計画2025



損保各社の政策保有株の状況

- 2025年9月、株式の売出しを実施（売出人：あいおいニッセイ同和損害保険）
- 損保各社の報道によれば、東京海上日動火災保険は2029年度末、損害保険ジャパンは2030年度末を目途に政策保有株を解消予定
- 損保各社の方針に基づく政策保有株の解消について、市場動向を見守る

損保関連株式保有状況

（単位：千株）

機関名	2025.3末	2025.9末	増減
あいおいニッセイ 同和損害保険	7,560	0	△7,560
東京海上日動 火災保険	3,987	3,987	0
損害保険ジャパン	412	371	△41
合計	11,959	4,357	△7,601

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

金額は百万円未満切り捨て、それ以外を四捨五入で表示しております。

本資料に関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社TOKAIホールディングス 広報・IR部

〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

TEL：(054) 273-4878

FAX：(054) 275-1110

<https://www.tokaiholdings.co.jp>

e-mail：hd-info@tokaigroup.co.jp

暮らしに社会にもっと笑顔を。

More smiles for a better life

